

「ホルムズ海峡危機」で改めて明らかになった石油の重要性

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

ホルムズ海峡危機を巡る状況は引き続き緊迫し、混沌としている。今般の戦争開始以来、ホルムズ海峡の実質的な封鎖が続く中、5月4日には米国が海峡封鎖によってペルシャ湾内に留まっていた船舶の退避を支援するための「プロジェクト・フリーダム」作戦の開始を表明し、米国船籍の商船2隻がホルムズ海峡の通過に成功した、と米国が発表した。これに対して、イラン側は商船が通過したという事実はない、と表明している。

また、イラン側は4日に、イランが米国海軍の軍艦を攻撃し、ミサイル2発を命中させたと発表した。しかし、米国側は「攻撃を受けていない」としている。同日には、ホルムズ海峡において韓国の貨物船がイランの攻撃を受けて、火災・爆発が発生したとの報道が流れた。トランプ大統領は、韓国の貨物船は独自行動中に攻撃を受けた、と述べた。また、同日、UAEはイランからの攻撃で東部フジャイラの石油関連施設で火災が発生した、としてイランを非難した。しかしイランはこれを否定している。このように、ホルムズ海峡を巡る状況は様々な攻撃に関する報道で緊迫の度合いを高めている。他方、情報は錯綜しており、実態を正確に判断するのは容易ではない。これらの情報発信が、自らを有利な立場に置こうとする（相手を不利にしようとする）「情報戦」の様相も呈している面があるためである。なお、トランプ大統領は「プロジェクト・フリーダム」作戦の一時停止を発表した。

緊迫した情勢が続く、ホルムズ海峡からのエネルギー輸出が実質的に停止している状況でエネルギー安定供給確保の取組みが急務になっている。日本では、高市首相が5月1日～5日、ベトナムとオーストラリアを訪問し、エネルギー協力を含む包括的かつ戦略的な協力関係強化を両国首脳間で議論した。茂木外務大臣は4月29日～5月6日にアフリカを、赤沢経済産業大臣は5月4日～5日、サウジアラビアとUAEを訪問し、エネルギー及び経済安全保障強化などに向けた様々な議論を実施した。特に、サウジアラビアとUAEでは石油安定供給確保・強化に向けた具体的な協議が行われた。原油輸入の9割以上を中東原油に依存する日本にとって、こうした政府の取組み強化の動きは、今般のホルムズ海峡危機が極めて重大な問題として認識されていることを確認させるものである。

ここで、日本の例を取り上げて、なぜ石油の量及び価格面での安定供給確保がこれほどまでに重要視されているかを論じてみたい。石油安定確保が重要視される度合いそのものは、各国が置かれている様々な状況によって差異がある。しかし、その差異を超えて、石油の重要性を考える際の共通したポイントを抽出してみることとしたい。

第1に、石油価格がマクロ経済に及ぼす影響の大きさがある。原油価格の上昇は、世界経済全体の成長を減速・鈍化させる要因となる。最新のIMF「世界経済見通し」では、原油価格上昇によって2026年の世界経済成長率は0.2ポイント下方修正された。原油価格上昇が加速すれば、成長率はさらに引き下げられる。日本のような石油輸入国は、経済成長減速・鈍化に関して、より厳しい状況を迎える。原油価格上昇によって巨額の国富流出も発生する。EI統計によれば、2024年の日本の石油輸入量は310万B/Dであり、ここで価格が10ドル上昇すれば、年間で約1.8兆円（1ドル＝157円で計算）の国富流出となる。

原油価格上昇は、インフレ高進をもたらす要因となる。事態の深刻化が進むような場合、

景気減速とインフレの併存状況の懸念さえある。また、原油価格上昇は日本経済の弱点と市場が見る場合、円が売られ円安が進む可能性がある。これは、ドル建てでの原油及びエネルギー価格の上昇に加え、円建てでの価格上昇を嵩上げすることにつながる。また、原油価格上昇や供給不安は、企業業績を悪化させ、株価下押し圧力を発生させる。このように、原油価格上昇などの石油問題は、マクロ経済的な観点で石油消費・輸入国には重大な問題を発生させるのである。

第 2 に、石油の重要性は、石油が暮らしと経済に広く、深く浸透して利用されている事実から生じる。2024 年度において、日本では最終消費として石油製品が 1.28 億トン消費され、その内訳は、運輸 6440 万トン、産業 4320 万トン、民生 1780 万トンなどとなっている。運輸のうち約 6 割が旅客用、残りが貨物用、産業のうち約 6 割が石油化学などの化学工業、1 割弱が農林水産業で利用され、民生では約 3 分の 2 が家庭用である。このように極めて広範なセクターで日々の暮らしや経済に直結した利用となっている。

石油製品（燃料油）販売で見ると、2024 年度時点で、ガソリン販売が最大でシェア 32%、次いでナフサ 25%、軽油 22%、重油 10%などとなっている。ガソリン、軽油などは、自家用車や公共交通機関の利用を通して、移動やモビリティを支えている。また、これらの燃料は、貨物用の燃料として物流を支える重要な役割も果たしている。

ナフサを原料とした石油化学製品はまさに暮らしに密着した物資となっている。ナフサから、エチレン、プロピレンなどの基礎化学品が作られ、そこからポリエチレン、ポリプロピレンなどの誘導品が製造され、そこから、合成樹脂・プラスチック、合成繊維、合成ゴム、塗料、合成洗剤・界面活性剤、などに大別される石油化学製品が作り出されていく。これらの石油化学製品は、日々の暮らしの身の回りに浸透しきっており、石油化学製品を見ないで 1 日を過ごすことはもはや不可能に近い状況である。

重油も産業用に広く用いられている。農業や林業における日々の事業活動を支える燃料となっており、水産業では、漁船の燃料として広く用いられている。石油はこれらの事業活動を通じて、食糧生産にも大きな影響を持つ、重要な燃料となっているのである。

従って、これだけ広く、深く浸透した利用が行われている石油の価格が上昇するとその影響は甚大である。暮らしでも経済でも、燃料消費者にとっては、価格上昇の場合、活動を低下させるか、より多くの代金支払いを余儀なくされるか、の選択しかない。より多くの代金支払いを選択する場合、他に振り向ける支払い余力が低下し、可処分所得が減少する。この問題が経済全般に広範に生じるのである。また、物流コストの上昇、食糧生産コストの上昇、また極めて広範な利用が日常化している石油化学製品の価格上昇などは、全体として、物価上昇を加速させることになる。

価格上昇に加えて、仮に必要な数量の入手が困難になるような場合、暮らしにおいても、経済活動においても、より深刻な悪影響が発生することになる。日々の生活や日常の経済活動を支え、必須の物資となっているだけに、供給不足の打撃は大きい。また、それ故に、供給不足が発生したり、あるいはその恐れが高まったりすると、買いだめ（Consumer horading）といったパニック的な行動が発生する恐れがある。このパニック的な行動がひとたび発生してしまうと市場は混乱に陥り、それがさらなる買いだめを誘発するなど悪循環も発生するだけに、その発生の回避は極めて重要である。

石油は、エネルギー源および原材料として、極めて広い裾野をもって消費者に利用されている。その利用を可能にするため、中小規模も含めて多数・多様な企業や産業が生産・流通等に関わっている。石油安定供給はその企業活動維持にとっても重要である。今日の社会におけるこうした石油の重要性が今般危機を通して改めて浮き彫りになっている。

以上